

6. 国際企業戦略研究科

I	国際企業戦略研究科の研究目的と特徴	6-2
II	「研究の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 研究活動の状況	6-3
	分析項目 II 研究成果の状況	6-5
III	「質の向上度」の分析	6-9

I 国際企業戦略研究科の研究目的と特徴

本研究科は、「経営・金融専攻」「経営法務専攻」の2専攻からなり、「経営・金融専攻」の下には「国際経営戦略コース（以下「IBS」）」及び「金融戦略・経営財務コース（以下「FS」）」の2コースが置かれ、「経営法務専攻」の下には「経営法務コース（以下「BL」）」が置かれ、計3コースから成り立っている。基本的には、各コースの独立性を尊重しそれぞれが特色ある研究を推進するという方針であるが、横断的領域研究や研究資源の融通などで相互協力も行っている。また、各コースとも、国際的視野と戦略的思考能力を有する博士の育成を重要なミッションとする博士課程を置き、単に学術的なだけでなく先端的・実践的研究なテーマに取り組むことを目的としている。

IBSでは、個々の教員の研究テーマと進捗状況を明確にするための研究成果自己評価システムを運用し、個々の教員とコースの両面で優れた統合的な研究成果の実現に努めている。また、「ポーター賞」のような企業の表彰制度を続けており、実務にも直結した研究成果を発信している。経営学という実践的な学問領域の研究成果を直接実務に結び付けるために、教員は積極的に企業の社外取締役や監査役としての活動に従事している。

FSでは、研究成果の利用による金融市場の活性化及び適切なリスク管理の実践に加え、日本企業のコーポレート・ガバナンス向上ひいては企業価値向上への貢献を念頭に置き、実際の金融・財務・企業データに基づく計量的分析を重視しながら、MBAの社会人大学院生や産官の実務家・研究者との議論・情報交換を通じて気付く現場レベルの問題点を根ざした実践的なテーマに取り組み、各方面への成果の還元を図っている。

BLにおいても、各企業関係法部門で、実務家教員と研究者教員の協調による教育効果を十分に発揮できるよう、学術と実務の両面を重視した研究に取り組んでいる。法学という実践的な学問領域の研究成果によって社会に直接的に貢献するため、教員の多くは積極的に審議会委員その他の公益的な職に就き政策立案等に携わっている。

[想定する関係者とその期待]

各教員が活動する所属する専攻領域に関係する国内外の学術コミュニティはもちろん、国際的に活躍するビジネスパーソンを志す国内外の広範な学生や、経営・ファイナンス・法曹の各分野における高度専門職業人としての知識の修得を希望する社会人、そうした学生を送り手・受け手となる企業や司法関係団体を重要な関係者として想定し、先端的な研究成果の発信を不断に行うことに努めている。

また様々な形での社会的活動での貢献が期待されており、各教員が個別に幅広く社会的活動に従事している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 研究成果の公刊・発信の状況

平成 22 年 4 月以来 6 年間にわたる本研究科教員による著書・論文などの研究成果の公刊は全体で 439 点（教員 1 人当たり単純平均は 12.2）にのぼる。ただし、コースごとに公刊・発信の形態には特色があることに留意されたい。【資料 6-2-1】。

2 学会・政策立案における主導的な役割

教員の多くは、日本マーケティング学会、組織学会、日本ナレッジマネジメント学会、サービス学会、日本ファイナンス学会、日本金融・証券計量・工学学会など各種学会において正副会長・評議員・理事・幹事・編集委員等の役員を務め学会内で主導的な役割を果たしている。また American Sociological Association や Asian Finance Association など国際的な学術組織の要職を務める教員もいる。

政策立案に関しては、産業構造審議会など国及び地方公共団体の審議会等において、多数の教員が委員等として政策立案に携わり、専門的な知見からの助言を行っている（I B S : 15 件、F S : 2 件、B L : 65 件）。

3 外部資金の獲得状況

研究推進のために外部資金獲得に努めており、評価期間中に獲得した科研費、受託研究費、共同研究費、大学改革補助金及び寄附金等の総額（直接経費）は、16 億 2,000 万円（うち直接経費 15 億 7,000 万円）に達する。

特に、科研費は I B S で基盤研究（S）を獲得し、F S はほぼ全教員が毎年科研費を受けるなど、全 59 件（分担金の受入含む）で約 1 億 2,000 万円。寄附金は 70 件で約 11 億 4,000 万円である。

4 学術賞等の受賞状況

本研究科の教員は、評価期間中に 10 件の受賞表彰を受けている【資料 6-2-2】。

5 実務（産業界）との連携

平成 13 年以来研究科として「ポーター賞」を主催。

応募企業に対する戦略の分析や評価だけでなく、授賞企業に対する事例研究も継続的に蓄積している。研究活動の一部は、I B S においてビジネスケース教材の開発という形で結実している。

また、本研究科には実務家・弁護士としての実績がある実務家教員も少なくないが、アカデミック教員も、実務における最先端の課題を新たな研究の端緒とするため、積極的に企業の社外取締役や監査役としての活動に従事している（I B S : 24 件、F S : 2 件、B L : 9 件）。

6 社会との連携

公益的団体を中心に、フェローや研究員、各種委員などの要職に就いて研究活動あるいは成果の還元を行う教員も多い（I B S : 3 件、F S : 4 件、B L : 14 件）。

また、論文や書籍による成果発信以外に、講演会・座談会等の企画及び講演や、様々なメディアへの寄稿等を積極的に行っている【資料 6-2-3】。

F S は評価期間中に 6 件の公開イベントを開催したほか、平成 25 年以降季刊誌 J-MONEY 誌上で同コース教員がリレー方式で各自の専門テーマについて解説を行っている。B L でも、多くの教員が、学術・実務の共同研究推進のための研究会を主宰し、最先端の実務的課題についての研究成果を逐次公表している。

7 国際研究交流セミナー「Annual Symposium for BEST Alliance」

I B S では、平成 23 年に本研究科が北京大学とソウル大学との間で締結した戦略的提携の深化を目的に 3 国間で国際研究交流セミナー「Annual Symposium for BEST Alliance」が順次開催されている。平成 26 年には、本学がホストとなり“The Global Knowledge Hub in Tokyo”をビジョンに掲げ、国際経営戦略に関する新たな知を創造することを目的に 3 大学の共同研究の成果を発表した。

8 2014 FMA Asian Conference の主催

平成 26 年 5 月に、国際会議 FMA Asian Conference を米国ファイナンス学会とともに本学で開催した。計 39 セッション、117 本の論文発表が行われた。150 人の参加者（うち海外から 130 人以上）が集い、本学の研究面での国際的な認知度を高めることに貢献した。

9 ファカルティ・セミナー及びワーキングペーパーシリーズ

各コースでファカルティ・セミナー開催やワーキングペーパーシリーズ公表を継続して行っている【資料 6-2-4】。

【資料 6-2-1】 各コースの研究成果の公刊・発信状況

I B S	<p>学術研究だけでなく「経営学」という実践的な学問という性格上実務に関係して、査読なしの経営専門誌での発表といった形態も多い。</p> <p>査読付きの論文（英文）：25 点、（和文）：17 点、経営専門誌論文：30 点、書籍：59 点、学会等での口頭発表：74 件</p>
F S	<p>研究成果を査読付き論文で発表する教員がほとんどであり、査読付きの論文は英文が 27 点、和文が 26 点と査読付き論文の業績は F S が研究科の 6 割を占める。</p> <p>その他、書籍（翻訳含む）：10 点、その他論文：38 点、学会等での口頭発表：68 件</p>
B L	<p>法学分野の研究コミュニティでは、査読制度という慣習は無く、査読の有無と研究の質が連関しないことに留意が必要である。</p> <p>英文論文：12 点、和文論文：133 点（どちらも査読なし）、書籍（翻訳含む）：62 点、学会等での口頭発表：13 件</p>

【資料 6-2-2】 学術賞等の受賞状況

<p>Best Presentation Award(1st National Conference, Society for Serviceology), Best Article Award(Academy of Management), Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction, 証券アナリストジャーナル賞, 日本ファイナンス学会「丸淳子研究奨励賞」, J A F E E 論文賞, 全国能率大会優秀論文, アジア社会心理学会日本グループダイナミクス学会三隅賞, 経済産業大臣表彰（知的財産制度関係功労者）、M&Aフォーラム賞奨励賞</p>

【資料 6-2-3】 各コースの社会との連携

F S	<p>評価期間中に 6 件の公開イベントを開催した。平成 25 年以降、季刊誌 J-MONEY と誌上ゼミナール連載企画を実施し、同コース教員がリレー方式で各自の専門テーマについて解説を行っている。</p>
B L	<p>各種の研修講師やセミナー・シンポジウムでの講演などの実績が多数ある。多くの教員が、学術・実務の共同研究推進のための研究会を主宰し、最先端の実務的課題についての研究を継続的に行い、その成果を逐次公表している。</p>

【資料6-2-4】 各コースのファカルティ・セミナー及びワーキングペーパーシリーズ)

I B S	平成 24 年から Thought Leadership 特別講演会という、先進的な研究者を海外から招きセミナーシリーズを継続的に開催している。
F S	平成 22 年 4 月に、コース内の教員・学生及び国内外の研究者と深い議論を行う場として、主に学期中の月曜夕方に「ファカルティ・セミナー」という研究セミナーをこれまでに 100 回以上実施している。 平成 23 年以降ワーキングペーパーシリーズの充実にも努めており、英文・和文あわせて 30 本以上の論文を発表している。 いずれもウェブサイトで情報公開を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究業績の数や研究資金の獲得、各種の取組から、全教員が所属コースで特色を活かした研究を行い、継続的に論文や書籍の執筆に加えて様々なチャンネルで研究成果の公知に努めている。

また、I B S や F S では、査読論文数や受賞数などで研究の質の高さが客観的に評価できる。

さらに、産官学の各コミュニティで肝要な働きをする教員が多く、特に研究と実務の接近性が特徴的な I B S ・ B L では官界での政策立案への助言や産業界の経営・法務に関する専門的知識の提供という形での要請が数多い。これらは研究の質に対する社会の期待の裏付けであると判断できる。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

論文や書籍の刊行数に関して言えば、本研究科の教員の量的な研究生産性は高いことは疑う余地がない。また、経営学・ファイナンス・法務という研究領域は、現実のビジネスや政策立案とも接近しており、産官学の連携に基づく様々な研究活動及び社会貢献を通じて、論文以外の形でも実務に直結した成果を数多く提供しているとも言える。

さらに以下の3つの点が、本研究科の研究成果が研究目的と照らしたときに特徴的な点であると考えられる。

1 国際的にも評価される研究成果の質の高さ

本研究科の I B S、F S の教員は積極的に研究成果を英文論文にまとめ、厳格な査読システムに基づいてメジャーな学術雑誌に掲載させようと努めている。この評価期

間中においても45点の査読付き英文論文が公刊され、国際会議でも多数の研究報告を行っている。

研究業績説明書にあげられている代表的な研究成果を例にとると、まず業績番号1は、「組織デザインと組織変更」に関する研究であり、特に、経営組織は環境変化に適応して変化することが必要と説く「コンティンジェンシー理論」の枠組みにおいて、本社・子会社間の関係及び組織変更の実行についての理解を促進させる貢献をしているものである。

ファイナンス分野でも、金融市場・マクロ経済の構造変化分析と資産選択に関する研究（業績番号5）は、受賞やメジャー誌への掲載等により、グローバルにも一定以上の評価を受けた業績であることを示している。

2 独特の視点に基づいた評価の高い研究

業績番号2は、社会心理学を基盤にして、適応環境（社会制度）と個人の特性との関係を総合的に分析するというユニークな視点に基づいた研究であり、論文の掲載等により、国際的に大きなインパクトを生み出している。業績番号3も、職場における動機づけが幸福感や生産性に与える影響についてのメカニズムを経営学、文化心理学、神経科学、精神医学の知見を応用するという独特の切り口による研究であり、論文の掲載や受賞により、評価を受けている。

また、業績番号4は、会計学を基盤にした日本企業の近視眼的行動に関する実証研究であり、これまであまり実証分析の俎上になかった「経営者予想」に注目し、アナリスト予想との関連性を分析することで経営者予想の重要性を喝破している点で学術的意義がある。また、当該研究者の一連の研究は、日本企業のショートターミズムに警鐘を鳴らした伊藤レポートに少なからぬ影響を与えており、学術的意義だけでなく、社会的意義と経済的意義を有している。

3 Business law という研究分野

本研究科のBLコース教員は、ビジネスという実践的なフィールドに関わる法学について研究を行っており、学術的、社会的にインパクトのある雑誌での論文公表、書籍の出版を通じてその成果を発信している（なお、研究成果の評価に際しては、法学分野では国際的にも査読制度で論文の質を保証するという慣習をもたないことに留意が必要である）。

業績番号7は、インセンティブ・システムの観点から「企業法」の全体像を描くはじめての試みと言えるものであり、本研究の成果はコーポレート・ガバナンスなど日本の経済社会・企業が直面する課題に対する法改正等の政策面に活用される可能性が高い。

また、法学研究においては、基礎となる法律群の立法過程についての詳細な分析が学術的に重要な意義を有する。業績番号8は、労働関係法令立法史料研究会による共同研究を基礎としつつ、戦後労働関係法令の形成過程を実証分析したものであり、アメリカ法や憲法制定過程も織り込んで、当時のGHQと日本側のせめぎ合いの経過を具体的条文に即して解明したもので、今後の労働法分野の学術研究の基礎とされる重要な業績である【資料6-2-5】。

本研究科が第1期と比べても、さらに多くの外部資金を獲得し、多くの教員が受賞表彰を受けることができたことは、これらの研究の特徴が学術コミュニティの内部はもとより外部でも高く評価されているためであると考えられる。

【資料6-2-5】 研究業績説明書に記載の主な研究成果

業績番号1	・「組織デザインと組織変更」に関する研究であり、経営組織は環境変化に適応して変化することが必要と説く「コンティンジェンシー理論」の枠組みで、本社・子会社間の関係及び組織変更の実行
-------	---

一橋大学国際企業戦略研究科 分析項目Ⅱ

	<p>についての理解を促進させる貢献をしているものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同業績の論文の一つは、ビジネス・経営学の分野でそれぞれ上位 10%内にランキングされている Academy of Management Perspectives (AMP)誌の平成 23 年ベスト・ペーパーに選出されている。 もう一つの論文も Organization Science という経営学分野の一流ジャーナルに掲載されている。
業績番号 2	<ul style="list-style-type: none"> 社会心理学を基盤にして、現在の日本人の行動がいかなる適応環境を生み出し、またその適応環境がいかなる心理特性と行動傾向とを生み出しているかを明らかにすることを目的とした研究である。この研究は、多数の参加者の経済実験ゲームでの行動と心理特性や、参加者の脳構造と遺伝子多型を測定したうえで、適応環境（社会制度）と個人の特性との関係を総合的に分析するというユニークな視点に基づいている。 科学研究費（基盤研究(S)）に基づいた研究成果であり、特に 1 つ目の論文は心理学のトップジャーナル（IF4.4）に掲載され、公刊後 1 年内にかかわらず大きな注目を集めている。 2 つ目の業績は招待特別論文として社会的認知研究の主要誌（IF1.5）に掲載された。 これらの業績を含め、当該研究者は平成 26 年には 1,063、平成 27 年にはすでに 1,117 を超える国際研究誌からの引用を受けており、国際的に大きなインパクトを生み出している。
業績番号 3	<ul style="list-style-type: none"> 職場におけるストレス、精神健康、幸福感を支える「社会・文化的基盤」並びに「精神医学・遺伝的基盤」の双方の機能を検証することを目的とした研究であり、職場における動機づけが幸福感や生産性に与える影響についてのメカニズムを経営学、文化心理学、神経科学、精神医学の知見を応用して分析するという切り口は非常に独特と言える。 1 つ目の論文は Health psychology open 誌に掲載が決定している。 2 つ目の論文は、第 65 回全国能率大会の優秀論文（全能連賞）を平成 25 年度に受賞している。
業績番号 4	<ul style="list-style-type: none"> 会計学を基盤にした日本企業の近視眼的行動に関する実証研究である。 1 つ目の論文は、平成 25 年度の証券アナリストジャーナル賞の表彰論文であり、これまであまり実証分析の俎上になかった「経営者予想」に注目し、アナリスト予想との関連性を分析することで経営者予想の重要性を喝破している点で学術的意義がある。 当該研究者の一連の研究は、日本企業のショートターミズムに警鐘を鳴らした伊藤レポートに少なからぬ影響を与えており、学術的意義だけでなく、社会的意義と経済的意義を有している。
業績番号 5	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場・マクロ経済の構造変化分析と資産選択に関する研究の中でも、複数の金融・資産市場間の連動性・関連性の観点から資産価格や収益率、及び市場参加者の行動を検討した論文は、I M C A（Investment Management Consultants Association）2015 年 Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction を受賞 2 つ目と 3 つ目の論文は、それぞれ 0.542, 1.179 という Impact Factor を有するメジャー誌に掲載されており、グローバルにも一定以上の評価を受けた業績であることを示している。

一橋大学国際企業戦略研究科 分析項目Ⅱ

業績番号 6	<ul style="list-style-type: none"> 2つ目の論文は、1.774 という Impact Factor を有するメジャー誌に掲載されており、グローバルにも一定以上の評価を受けた業績であることを示している。
業績番号 7	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブの観点からみた企業法を日米比較した研究である。企業活動を株主と債権者、経営者と従業員の4当事者間の動機づけ交渉として捉え、企業における動機づけ交渉に影響を及ぼす様々な法制度を「企業法」として体系化したもので、企業レベルでの効率的な動機づけ交渉実現に寄与することを目的としている。 インセンティブ・システムの観点から「企業法」の全体像を描くはじめての試みと言えるものであり、当該研究者は政策立案に関与する機会もあり、本研究の成果はコーポレート・ガバナンスなど日本の経済社会・企業が直面する課題に対する法改正等の政策面に活用される可能性が高い。 本研究の成果を発表した国際会議の議事録 (Enterprise Law Conference of 2014) は、SSRNの該当分野でのヒット数がベスト10に入っている。
業績番号 8	<ul style="list-style-type: none"> 戦後労働立法の形成過程を実証分析したものであり、労働関係法令立法史料研究会による共同研究を基礎としつつ、アメリカ法や憲法制定過程の研究を織り込んで、当時のGHQと日本側のせめぎ合いの経過を具体的条文に即して解明した。 1つ目の論文は、専門誌において「今後、労使関係法、労使の利益代表論の議論にとって不可欠の参照文献といえる」と評されている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の教員による研究成果の多くが、経営・ファイナンス・経営法務の各分野において学術界のみならず実務・社会に対して少なからぬ貢献をもたらしている。このことが受賞などの外部評価として特に顕著に現れている例が、分析のまとめで取り上げたSS・Sレベルの8件の業績である。これらは期間中に獲得した研究目的の外部資金額から見ても遜色ない研究成果であると考えられる。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 研究成果の公刊、獲得した外部資金額、受賞数の増加

第1期と比較して、研究成果の公刊数は全体で326点から406点に1.25倍に増加、外部資金総額は約7億8千万円から16億2千万円と約2倍に増加、さらに受賞数も4件から10件と2.5倍に増えている。これらは第1期の活動の成果が第2期に結実した側面もあり、必ずしも量的増加は質の高さを担保するものではないが、少なくとも教員の研究活動に対する意欲・姿勢の表れと評価できると考える。

事例2 実務・社会との連携強化

第1期と比べると、企業の社外取締役や監査役への教員の就任数が、I B S教員を中心に13人から34人へと大きく増加している。審議会委員等への教員の就任数も、B L教員中心に35から80へと大きく増加している。社会との連携に関しても、第1期には実施されていなかったF S・B Lの特色のある新しい活動が行われたことが確認できる。

事例3 国際研究交流セミナー「Annual Symposium for BEST Alliance」

本研究科と北京大学とソウル大学との3者間の国際研究交流がこの評価期間中に開始されたことは、国際経営戦略に関する新たな研究フロンティアを創造したという点で大いに評価できる。

これらの状況から、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究活動の状況の質が向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例1 国内外で高く評価される研究成果の質の高さ

本研究科の研究成果の中には、国内学会だけでなく国際会議において受賞した論文も含まれている。また、論文掲載の競争率が近年特に上昇しているI Fを持つ学術ジャーナルに掲載される論文も多い。

事例2 企業経営・政策立案につながる研究成果

社会心理学や文化心理学・神経科学・精神医学の知見も得て、企業経営において経済利得だけでなく組織を構成するヒトに目を向けた研究、経営者予想の様々な影響を会計的な視点での計量分析で詳らかにした研究、さらには「企業法」改正立案の方向性にも影響を及ぼしている研究など、企業経営・政策立案につながる研究成果を継続的に発信し続けており、その影響は第1期と比べても量・質ともに向上している。

これらのことから、第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比べて、研究成果の状況の質が向上していると判断する。